

商工建設常任委員会資料 (補正)

令和 2 年 3 月 5 日
商 工 観 光 労 働 部

目 次

(頁数)

◎令和 2 年 2 月定例県議会提出議案

- 商工観光労働部関係議案概要 ----- 1
- 財産の処分について ----- 3

◎その他報告事項

- 県内経済の概況等について ----- 4
- 県外大学等との「U I J ターン就職支援に関する協定」の締結について ---- 8
- 2019 ISA ワールドサーフィンゲームスの経済効果等について ----- 9

令和2年2月定例県議会提出議案（令和元年度補正分）

～商工観光労働部関係議案概要～

○議案第49号「令和元年度宮崎県一般会計補正予算（第5号）」

商工観光労働部一般会計歳出

（単位：千円）

補正前の額	補正額	補正後の額
41,748,004	△10,328,729	31,419,275

- ・事業費の確定等に伴う補正

○議案第57号「令和元年度宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計補正 予算（第2号）」

（商工政策課）

歳入・歳出

（単位：千円）

補正前の額	補正額	補正後の額
417,931	△22,925	395,006

- ・執行残に伴う補正

○議案第58号「令和元年度宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別 会計補正予算（第1号）」

（観光推進課）

歳入・歳出

（単位：千円）

補正前の額	補正額	補正後の額
2,818	△59	2,759

- ・執行残に伴う補正

○議案第59号「令和元年度宮崎県営国民宿舎特別会計補正予算（第1号）」

（観光推進課）

歳入・歳出

（単位：千円）

補正前の額	補正額	補正後の額
69,307	△10,924	58,383

・執行残に伴う補正

○議案第80号「財産の処分について」（企業立地課）

県有財産（土地）を処分することについて、財産に関する条例第2条の規定により、議会の議決に付するもの。

財産の処分について

企業立地課

1 処分の目的

県有財産（土地）を林産物流通センター用地に供するものとして処分するもの

2 所在地

西諸県郡高原町大字広原字荒迫及び同郡同町大字西麓字鎮守ノ下
宮崎フリーウェイ工業団地1，2区画

3 面積

1区画	36,697.19㎡	(有効面積)	33,725.81㎡
2区画	35,180.25㎡	("	28,284.69㎡
計	71,877.44㎡	("	62,010.50㎡

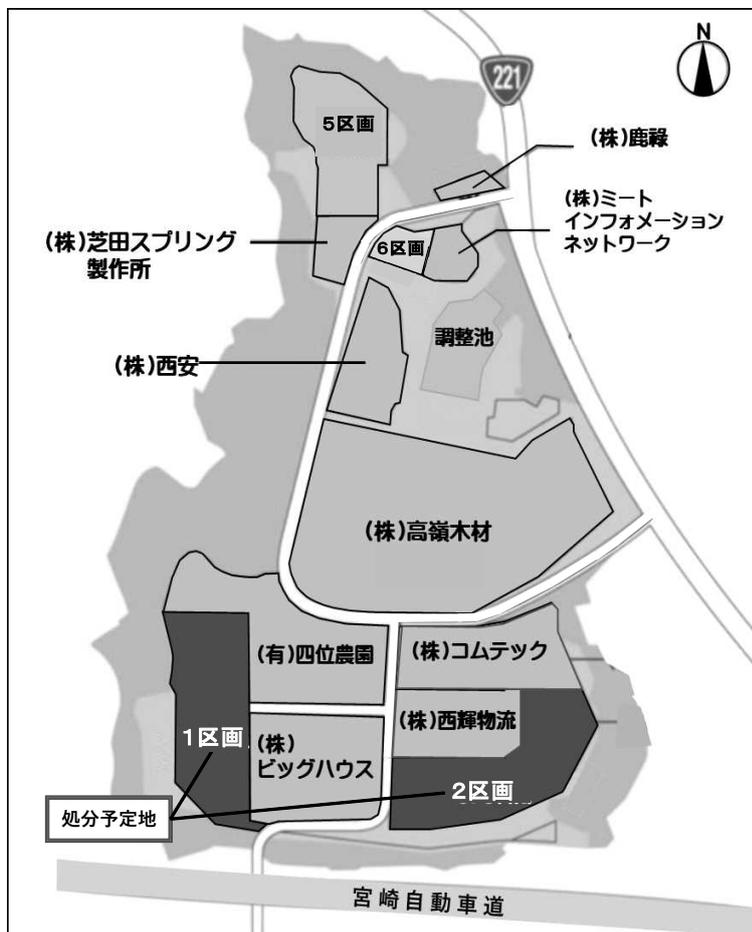
4 処分価格

217,036,750円

5 売渡先

宮崎市橋通東1丁目11番1号

宮崎県森林組合連合会 代表理事会長 長友 幹雄



県内経済の概況等について

商工政策課

1 県内経済の概況について(総論)

本県の景気の状態は、日本銀行宮崎事務所の令和2年1月の「宮崎県金融経済概況」においては、「宮崎県の景気は、緩やかな回復を続けている」、宮崎財務事務所の令和2年1月の「宮崎県内経済情勢報告」においては、「県内経済は、緩やかに持ち直している」とされている。

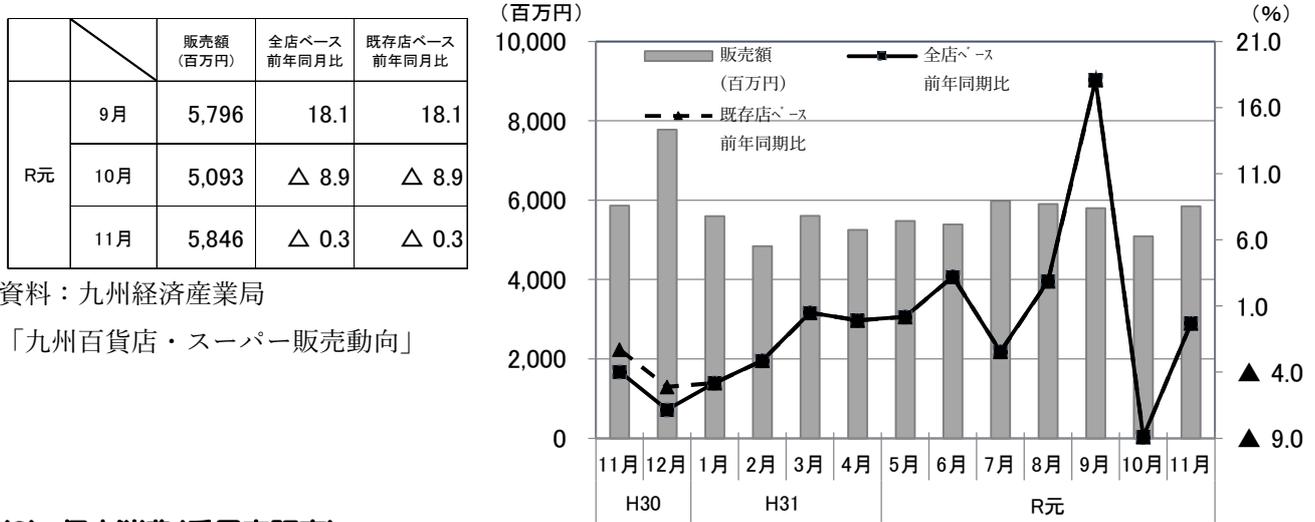
	宮 崎 県			全 国	
	日本銀行宮崎事務所 (宮崎県金融経済概況)	宮崎財務事務所 (宮崎県内経済情勢報告)	宮崎県統計調査課 (宮崎県経済の動き)	内閣府 (月例経済報告)	
H31 1月	※1月は公表なし。	緩やかに持ち直している。	全体としては緩やかに改善している。	緩やかに回復している。	
2月	緩やかな回復を続けている。				このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。
3月					
4月					
R元 5月				輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。	
6月					
7月					
8月	※8月は公表なし。	緩やかに持ち直している。	生産面や観光面の一部に弱い動きがみられるものの、消費面では改善への動きがみられ、雇用面では引き続き高い水準を維持するなど、緩やかに改善している。	輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。	
9月					
10月	緩やかな回復を続けている。				輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。
11月					
12月	緩やかな回復を続けている。 個人消費は、振れを伴いつつも、底堅く推移している。観光は、底堅く推移している。住宅投資は、貸家を中心に弱含んで推移している。公共投資は、増加している。生産は、弱含んでいる。	個人消費は、コンビニエンスストア販売額及び百貨店・スーパー販売額が前年を上回っているほか、レジャー・観光施設入場者数も前年を上回るなど、全体として持ち直している。また、生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつあるほか、雇用情勢は改善しているなかで、人手不足感が強い状況が続いている。	※四半期毎に公表されるため、現在は未公表。	輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。	
R2 1月					
2月	※2月は公表なし。	※四半期毎に公表されるため、現在は未公表。	輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している。 先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるが、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、通商問題を巡る動向等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響にも留意する必要がある。		

※「宮崎県内経済情勢報告」の矢印の向きは、前期と比較して上向きか、据え置きか、下向きかを表したものの。

2 県内経済の概況について(各論)

(1) 個人消費(百貨店・スーパー販売)

百貨店・スーパー販売額は、令和元年9月は全店ベース・既存店ベースでともに前年を上回っているが、10月から11月にかけて全店ベース・既存店ベースでともに、前年を下回っている。

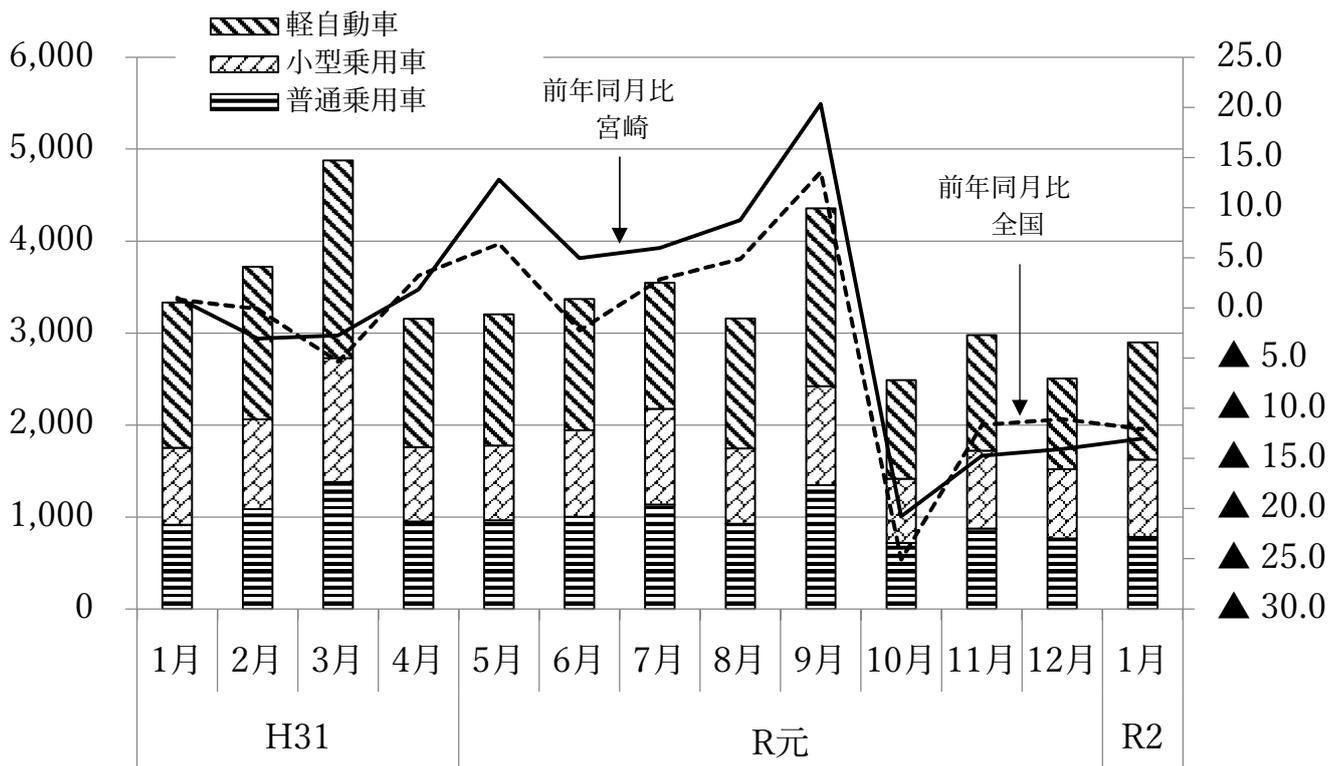


(2) 個人消費(乗用車販売)

乗用車新車登録・届出台数(軽自動車含む)は、宮崎県全体として令和元年11月から令和2年1月まで前年を下回っている。

		普通乗用車		小型乗用車		軽自動車		宮崎県(全体)	
		台数	前年同月比	台数	前年同月比	台数	前年同月比	台数	前年同月比
R元	11月	874	△ 16.1	848	△ 14.5	1,254	△ 13.9	2,976	△ 14.7
	12月	765	△ 10.5	753	△ 12.1	986	△ 18.0	2,504	△ 14.1
R2	1月	784	△ 14.2	838	0.1	1,275	△ 19.3	2,897	△ 13.0

資料：自販連宮崎県支部

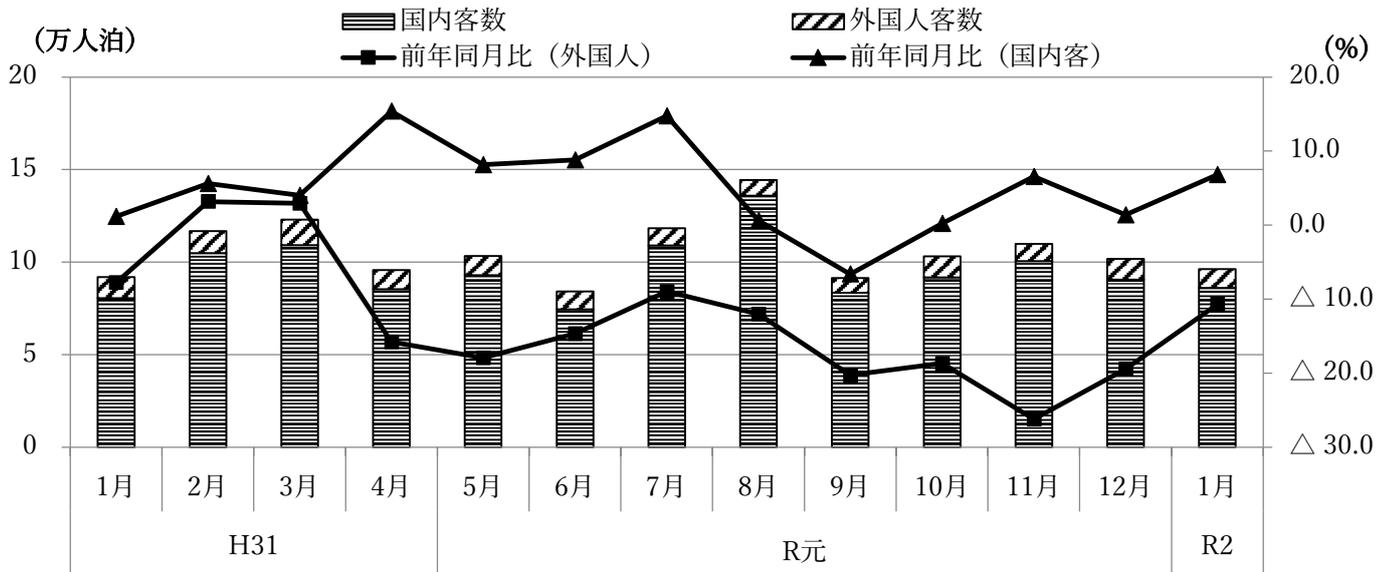


(3) 個人消費(観光)

宮崎市内の主要ホテル・旅館宿泊客数は、令和元年11月、令和2年1月は、全体として前年同月比プラスとなっているが、外国人客数についてはいずれの月も全体として前年同月比マイナスとなっている。

(単位:人泊)

		全体		国内客数		外国人客数	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比
R元	11月	109,863	+ 2.7	100,509	+ 6.6	9,354	- 26.2
	12月	101,794	- 1.4	90,553	+ 1.4	11,241	- 19.4
R2	1月	96,219	+ 4.7	86,026	+ 6.8	10,193	- 10.7



【参考】 宮崎県内地区別の主要ホテル・旅館宿泊客数

(単位:人泊)

		県央		県北		県西		県南		合計	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比
R元	11月(45施設)	110,064	+ 2.8	11,739	- 6.6	6,374	+ 2.6	7,767	+ 3.8	135,944	+ 2.0
	12月(44施設)	102,039	- 1.4	8,862	- 6.9	5,139	- 2.6	6,634	+ 2.4	122,674	- 1.7
R2	1月(43施設)	96,421	+ 4.4	10,799	- 1.7	5,070	- 7.6	3,746	+ 8.1	116,036	+ 3.3

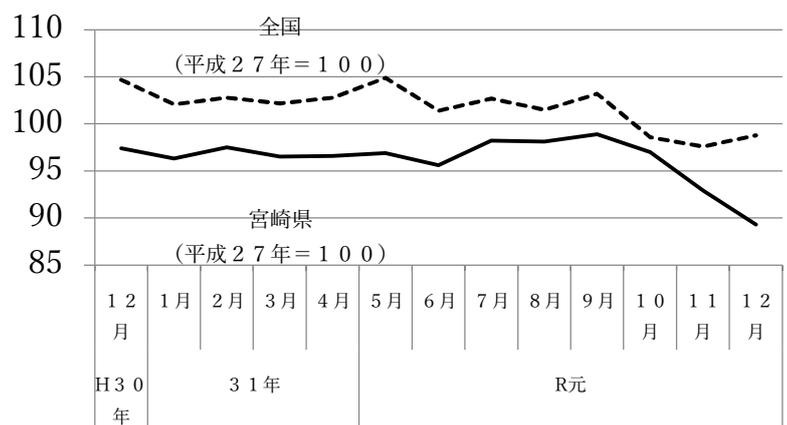
資料: 県観光推進課

(4) 製造業(生産)

本県の令和元年12月の鉱工業生産指数は89.3で、化学工業が低下したこと等により、11月と比べ3.6ポイント低下している。

		全国	宮崎
R元	10月	98.6	97.0
	11月	97.6	92.9
	12月	98.8	89.3

資料: 県統計調査課「宮崎県鉱工業指数」

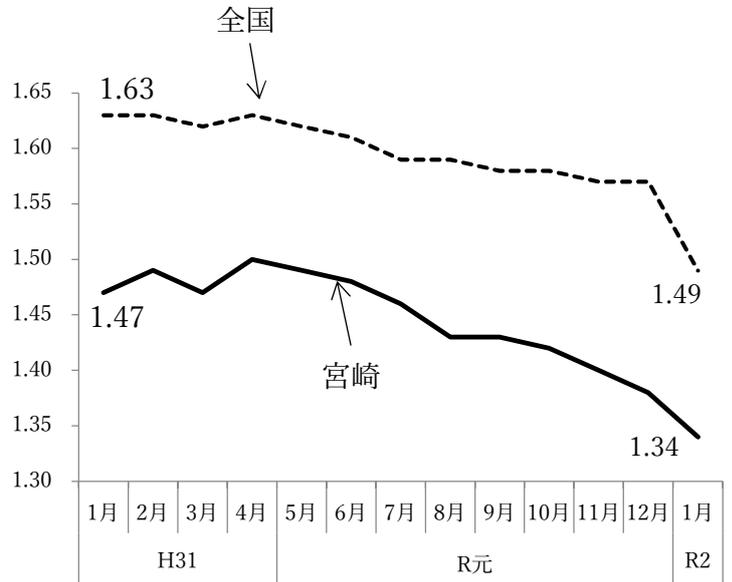
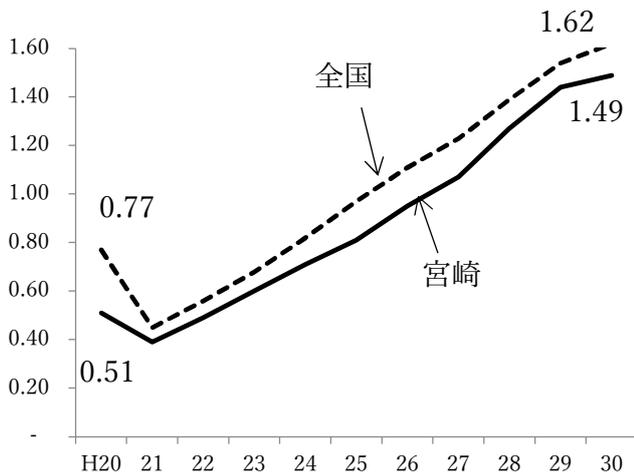


(5) 雇用情勢

ア 有効求人倍率の推移

本県の令和2年1月における有効求人倍率は、1.34倍で全国と比べると0.15ポイント下回っている。また、前月と比べ0.04ポイント下回っている。

	R元		R2
	11月	12月	1月
全国	1.57	1.57	1.49
宮崎	1.40	1.38	1.34



資料：宮崎労働局

イ 民間事業所への調査

- ・調査対象 民間有料職業紹介事業者及び求人広告事業者
- ・有効回答数 21社
- ・調査期間 令和2年1月22日～令和2年2月5日
- ・調査項目 求人・求職数の変化

(令和元年7～9月期と令和元年10～12月期の比較及び令和2年1～3月期の予想)

	令和元年10～12月期実績 (前期比)			令和2年1～3月期予想		
	回答項目	回答数	割合 (%)	回答項目	回答数	割合 (%)
求人	増えた、少し増えた	6	28.6	増える、少し増える	10	47.6
	変わらない	9	42.9	変わらない	7	33.3
	減った、少し減った	6	28.6	減る、少し減る	4	19.0
求職	増えた、少し増えた	3	14.3	増える、少し増える	10	47.6
	変わらない	13	61.9	変わらない	8	38.1
	減った、少し減った	5	23.8	減る、少し減る	3	14.3

※小数点以下第2位四捨五入。

(事業所の主な声)

- ・即戦力となる実務経験者や有資格者が少なく、求職者と求人のマッチングの難しさが進行している。
- ・年度末を迎え、求人数・求職者ともに増えると予想される。

県外大学等との「U I Jターン就職支援に関する協定」の締結について

雇用労働政策課

1 概 要

本県では、平成29年度から県外大学等とのU I Jターン就職支援協定の締結に取り組んでおり、このたび、熊本学園大学、創価大学及び同女子短期大学並びに学校法人片柳学園と協定を締結した。

2 締結大学等の概要

名 称	熊 本 学 園 大 学	創価大学・女子短期大学	学校法人片柳学園
本部所在地	熊本市中央区	東京都八王子市	東京都大田区
学 部 等	商、経済、外国語、 社会福祉	経済、経営、法、 文学、教育、理工、 看護、国際教養、 (短大) 国際ビジネス	東京工科大学 日本工学院専門学校 〃 八王子専門学校 〃 北海道専門学校
学 生 数 (うち本県出身者数)	5,118名 (113名)	7,707名 (49名)	19,225名 (97名)
締結年月日	令和2年2月17日	令和2年3月4日	令和2年3月4日

※令和元年5月現在（片柳学園は令和元年12月現在）

3 協定に係る主な連携・協力事項

(1) 合同企業説明会、就職セミナー等各種就職イベントへの参加

学内での就職イベントに企業と共同でブースを設置し、本県の雇用情勢や県の取組、当該企業の概要等について説明

(2) 県内の企業情報や各種就職イベント等の周知

大学を通し、企業紹介冊子「WAKUWAKU WORK! 宮崎」の配布や就職説明会、奨学金返還支援事業等のお知らせを実施

【参 考】県外大学との就職支援協定の締結状況

締 結 年 月 日	締 結 先	締 結 年 月 日	締 結 先
平成29年8月23日	専 修 大 学	平成31年2月20日	日 本 大 学
平成29年12月25日	福 岡 大 学	令和元年12月16日	近 畿 大 学
平成30年2月21日	西 南 学 院 大 学	令和2年2月17日	熊 本 学 園 大 学
平成30年2月28日	久 留 米 大 学	令和2年3月4日	創価大学・同女子短期大学
平成30年5月8日	立 命 館 大 学	令和2年3月4日	学 校 法 人 片 柳 学 園
平成30年11月30日	中村学園大学・短期大学部(※)		

※中村学園大学・中村学園短期大学部については、産業や地域の振興に関する事項等も含めた包括的な連携協定を締結。

2019 ISA ワールドサーフィンゲームスの経済効果等について

観光推進課スポーツランド推進室

1 大会結果概要

(1) 日 程

令和元年 9月 7日（土）～15日（日） 計 9日間 ※7、8日は音楽フェスを同時開催

(2) 場 所

宮崎市木崎浜海岸（競技）、県総合運動公園第二陸上競技場（音楽フェス）

(3) 出場国及び出場選手

55カ国・地域の240名

(4) 期間中の観客動員数

延べ88,000人

2 経済効果等

経済効果	約15億9千万円			
P R 効果	約84億5千万円	内訳	国内	約46億4千万円
			海外	約38億1千万円

※経済効果は、選手・スタッフ及び観客の直接消費額から県外流出分を除いた額（直接効果）と、関連産業へもたらす波及効果の合計額。

※P R 効果は、大会を報じた各メディア等の露出状況を、CM・広告料金に換算したもの。

《参考》主なP R 効果の内容

(1) 国 内

①メディア露出

媒 体	記事数
テレビ・ラジオ	98件
新聞・雑誌	978件
WE B	3,930件
合 計	5,006件

②ライブ中継

視聴数：1,744,000 延べ視聴時間222,333時間

(2) 海 外

①WE B 記事数：1,130件

②ソーシャルメディア 投稿数：3,100件 レスポンス・動画視聴数：636万回

③ライブ中継

媒 体	視聴数	延べ視聴時間
ホームページ（ISA）	1,600,273	91,923時間
Facebook（ISA）	660,302	29,132時間
Channel7（オーストラリア）	14,000	365時間
オリンピックチャンネル	1,968	783時間
合 計	2,276,543	122,203時間

(3) その他（金額換算されていない主な露出）

①テレビ放送

ISAが52分間の大会ハイライト番組を制作し、134の国と地域で放映

②大会オフィシャルホームページ

ページビュー数：156万件